
第1章 経済波及効果分析ツールの全庁的活用に向けた取組

横須賀市では、平成 29 年度（2017 年度）に産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールを独自に開発し、2018 年 5 月に活用マニュアルと併せて公表した¹。分析ツールを活用することにより、簡易な操作で経済波及効果や雇用創出効果を分析することが可能となるため、本市の EBPM²（証拠に基づく政策立案）推進に寄与するものと考えられる。

一方で、職員による分析ツールの活用可能性を高めるためには、活用マニュアルの作成だけでは不十分である。そこで、平成 30 年度（2018 年度）では、分析ツールの全庁的活用を推進するために、主に 4 つの取組を行った。具体的には、日常的な分析支援、分析ツール操作研修の開催、平成 31 年度（2019 年度）予算編成方針への記載、アンケート調査を基にした分析支援である。本章では、各取組の詳細について説明する。

1 日常的な分析支援

都市政策研究所では、日常的に庁内各課からの問い合わせに随時対応して、経済波及効果分析の可否や分析ツールの操作方法、入力数値の設定などの支援を行った。また、後述するとおり、イベント開催に当たって実施したアンケート調査について、アンケート票の作成や集計結果の処理方法などを支援した。

2 分析ツール操作研修の開催

分析ツールの活用を図るためには、職員自身が単にマニュアルを参照するだけでなく、実際に操作することにより、理解の向上につながるものと思われる。そこで、当所では、職員を対象とした分析ツール操作研修を開催し、どのような場合にどの分析ツールを活用すれば良いのか、また、どのように操作するのかについて、必要な解説とパソコンを使用した演習を行った。

（1）研修の概要

研修は、2018 年 5 月に開催した。その概要は以下のとおりである。

①開催分野

本市の分析ツールは幅広い分野にわたる分析を可能とするために、計 7 種類開発している。具体的には、需要増加ツール、観光・イベントツール I・II、建設投資ツール、設備投資ツール、生産増加ツール、収入増加ツールである（図表 1-1 参照）。

¹ 横須賀市独自の経済波及効果分析ツールを開発しました（2018 年 5 月 1 日）

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/nagekomi/20180501.html>

² Evidence-based policy making の略

図表 1-1 7種類の経済波及効果分析ツールの概要

分析ツール	内容
需要増加ツール	市内の消費や投資などの需要増加がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
観光・イベントツール I	市内観光客の消費や、イベント開催経費による需要増加がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
観光・イベントツール II	市内観光客の消費による需要増加がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果について、 (1) 予測 (2) 実績測定 (3) 実績と予測の差の要因分析 (4) 観光客数や消費単価が実績から増加した場合における経済波及効果の増加額および雇用創出効果の増加人数のシミュレーション (5) 目標とする経済波及効果あるいは雇用創出効果を達成するために必要となる観光客数の増加人数や消費単価の増加額のシミュレーション
建設投資ツール	市内で住宅建築や公共事業などの建設投資が行われた場合の市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
設備投資ツール	市内の企業や工場などが機械などの設備投資を行った場合の市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
生産増加ツール	市内の企業や工場などが生産を増加させた場合の市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析
収入増加ツール	市民の収入が増加し、それに伴う消費がもたらす市内への経済波及効果および雇用創出効果を分析

研修は、職員が日ごろの業務に関係する分析ツールの操作方法について習得することを目的としたため、事前に対象部局を想定した上で、図表 1-2 の3つの分野に分けてそれぞれ1回ずつ開催した。

②参加人数

各分野の研修への参加人数は図表 1-3 のとおりである。平成 30 年における本市の一般行政関係職員数は 1,939 人であるから³、このうち約 2.6%が参加したことになる。

³ 平成 30 年度横須賀市人事行政の運営等の状況について
<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1220/kyuyo/z30/z30.html>

図表 1-2 分析ツール操作研修の開催分野と想定対象部局

開催分野	想定対象部局（機構順）
建築・公共事業・土木編	環境政策部、資源循環部、都市部、土木部、港湾部、上下水道局技術部、教育委員会事務局学校教育部
設備投資・生産増加編	財政部、税務部、経済部
観光・イベント編	政策推進部、文化スポーツ観光部、市民部、経済部

図表 1-3 分析ツール操作研修への参加人数

開催分野	参加人数
建築・公共事業・土木編	15 人
設備投資・生産増加編	9 人
観光・イベント編	26 人
合計	50 人

（２）研修の内容

ここでは、「観光・イベント編」を事例として、研修の内容を説明する。

①効果検証の現状とエビデンスに基づく施策立案の必要性

これまで、観光分野の効果検証に当たっては、観光客数に1人当たり消費単価を乗じた観光消費額が主な指標の1つとされてきた⁴。そのため、農林水産業や製造業、商業、サービス業などといった市内経済を構成する各産業に対して、どのくらいの経済波及効果があるのかを把握することは困難であった。また、市内観光による効果には、金額で表されるものだけでなく、雇用を生み出す効果（＝雇用創出効果）もあると考えられるが、同様に把握することは困難であった。

一部の都道府県や政令市などでは、観光客数と1人当たり消費単価を入力するだけで、経済波及効果や雇用創出効果の予測や実績測定が可能な分析ツールを開発している。しかしながら、これらの分析ツールでは、両効果の実績と予測になぜ差が生じたのかを分析できる機能は搭載されていない。そのため、仮に実績が予測を上回った（下回った）としても、経済波及効果の増加（減少）はどの費目（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買物代、入場料・娯楽費・その他）に起因するのかを把握することができない。また、経済波及効果の増加（減少）のうち宿泊客・日帰り客別の割合はどのくらいなのかを把握することもできない。したがって、今後の施策立案においてどの費目の増加を指向すれば良いのか、また、宿泊客と日帰り客のどちらの誘致に重点を置いた方が良いのかといったように、経済波及効果や雇用

⁴ 「横須賀再興プラン（第3次実施計画）」においても事業目標の1つとされている。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jisshikeikaku/index.html>

創出効果の増加に寄与する施策について具体化に検討することは困難であった。

今回開発した分析ツールでは、本市の経済状況や雇用状況に即して、108の産業部門別に経済波及効果と雇用創出効果を分析することが可能となっている。また、宿泊客・日帰り客別かつ費目別に経済波及効果を分析できるほか、経済波及効果の増加（減少）に占める宿泊客・日帰り客別の割合を分析することも可能である。

②経済波及効果の考え方

研修では、産業連関表を用いた経済波及効果分析について、以下の考え方をベースとした説明を行った。

(a) 産業連関表の構造

産業連関表は、一定地域（本報告では横須賀市）で一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業相互間および産業と最終消費者間の経済取引を金額ベースの行列形式（マトリックス）で表示した統計表である。財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業間でどのような投入・産出の取引過程を経て生産・販売されたのかを記録し、その結果を一覧表に取りまとめている。

(b) 取引基本表

産業連関表には各種の統計表があるが、その中核となるのが取引基本表であり、後述する投入係数表や逆行列係数表を作成するための基礎となる（図表1-4参照）。

図表1-4のうち網掛け部分の中間需要と中間投入の各産業は内生部門と呼び、各産業で生産活動を行うために必要となる原材料や燃料などの産業間の取引関係を表す。他方で、網掛け部分から下側に突き出した粗付加価値と右側に突き出した最終需要の各項目は外生部門と呼び、粗付加価値部門と最終需要部門から構成される。粗付加価値部門は、各産業の生産活動によって新たに生み出された価値の総額を表しており、交際費などの家計外消費支出や賃金などの雇用者所得、利潤などの営業余剰、減価償却などの資本減耗引当、消費税などの間接税、産業振興などの目的によって政府から交付される補助金から構成される。

また、最終需要部門は、完成品としての財・サービスを需要する部門を表す。具体的には、家計や企業、政府などによる消費支出や、建設物や機械、装置などの固定資産への投資である固定資本形成、販売や出荷待ちの商品などの在庫純増、市外への移出、国外への輸出から構成される。

取引基本表をタテ（列）方向に見ると、中間投入＋粗付加価値＝市内生産額が成立し、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するために必要な原材料や燃料などを、どの産業（行部門）からどのくらい購入して（中間投入）、雇用者所得や営業余剰など（粗付加価値）をどのくらい生み出したのかが分かる。つまり、各産業が財・サービスを生産するために要した費用の内訳（費用構成）が分かる。

図表 1-4 取引基本表の構造

		内生部門			外生部門			(控除)移輸入	市内生産額	
		中間需要		内生部門計	最終需要					
需要部門 (買い手)		耕種農業	畜産	農業サービス	家計外消費支出	民間消費支出	市内総固定資本形成	移輸出	調整項	在庫純増
供給部門 (売り手)		A			B			C	A+B-C	
内生部門	中間投入	生産物の販路構成(産出)								
	内生部門計	D								
外生部門	粗付加価値	生産物の費用構成(投入)								
	粗付加価値部門計	E								
市内生産額		D+E								

・表頭の中間需要と表側の中間投入の各産業は一致。

・ヨコ(行)方向の生産額(A+B-C)とタテ(列)方向の生産額(D+E)は一致。

一方で、取引基本表をヨコ(行)方向に見ると、中間需要+最終需要-移輸入=市内生産額が成立し、ある産業(行部門)の生産した原材料や燃料などがどの産業(列部門)にどのくらい販売されたか(中間需要)、また、市内の消費や投資、移輸出(市外需要)を満たすためにどのくらいの財・サービスが販売され(最終需要)、市外からどのくらい購入したか(移輸入)が分かる。つまり、各産業における生産物の販売先の内訳(販路構成)が分かる。

なお、表頭の中間需要と表側の中間投入の各産業は一致し、最下行の市内生産額(中間投入+粗付加価値)と最右列の市内生産額(中間需要+最終需要-移輸入)の値もすべての産業について一致する。

(c) 投入係数表

投入係数はある特定の年(本報告では平成23年(2011年))において各財・サービスの生産に必要な原材料や燃料などの投入割合を表したものである。製造工程の合理化や大幅な技術革新、規模の経済などによって投入係数も変化することになるが、経済波及効果分析では投入係数の短期的な安定性を前提としている。

投入係数は取引基本表のタテ（列）方向の産業ごとに、中間投入額を当該産業の市内生産額で除して算出する。例えば、図表 1-5 の産業 I について投入係数を算出すると、図表 1-6 のとおり、産業 I は 0.1（10/100）、産業 II は 0.2（20/100）となる。したがって、仮に産業 I に 10 億円の需要が発生した場合には、産業 I は産業 I から 1 億円（10 億円×0.1）、産業 II から 2 億円（10 億円×0.2）の原材料や燃料などを投入する必要がある。

図表 1-5 取引基本表（2部門）

（単位：億円）

		中間需要		最終需要	市内生産額
		産業 I	産業 II		
中間投入	産業 I	10	20	70	100
	産業 II	20	80	100	200
粗付加価値		70	100	※単純化のため、移輸出・移輸入は無いものとした。	
市内生産額		100	200		

図表 1-6 投入係数表（2部門）

	産業 I	産業 II
産業 I	0.1	0.1
産業 II	0.2	0.4

投入係数表は投入係数を一覧表にしたものであり、取引基本表において金額で表されていた産業間の取引関係を生産額 1 単位当たりの投入割合として表示している。

(d) 逆行列係数表

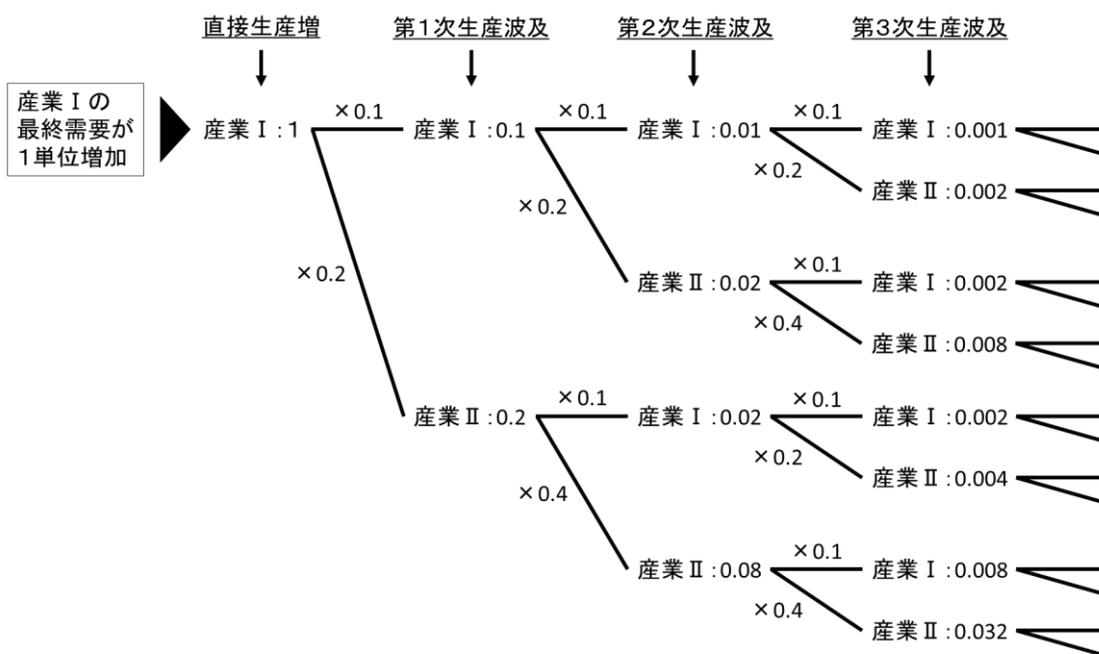
逆行列係数とは、ある産業（列部門）に対する最終需要（消費や投資、移輸出など）が 1 単位増加した場合に各産業（行部門）の生産が最終的にどのくらい必要となるのか、直接・間接の生産波及の大きさを表した係数であり、投入係数から算出することができる。

例えば、図表 1-6 の投入係数を利用して、産業 I に対する最終需要が 1 単位増加した場合に、各産業の生産が最終的にどのくらい必要となるのかを考える。直接的には産業 I の生産そのものが 1 単位増加する必要があるとともに、産業 I の生産活動において用いられる原材料や燃料などの中間投入も増加する必要があるため、産業 I に 0.1（1×0.1）の生産増、産業 II には 0.2（1×0.2）の生産増が発生する（第 1 次生産波及）。そして、産業 I の 0.1 の生産増や産業 II の 0.2 の生産増のためには更なる生産増が必要となり（第 2 次生産波及）、以降、投入係数を介して各産業の生産増が繰り返されていく。こうした生産増の繰り返しが生産波及である。投入係数の値はいずれも 1 未満であることから、生産波及は限りなくゼロに

近づき、一定の値に収束する。

逆行列係数はある産業において最終需要が1単位増加した場合に各産業に生じる生産波及の総和を意味しており、産業Ⅰへの生産波及は1.154、産業Ⅱへの生産波及は0.385となる（図表1-7参照）。

図表 1-7 逆行列係数の算出方法



$$\text{産業Ⅰへの生産波及} = 1 + 0.1 + (0.01 + 0.02) + (0.001 + 0.002 + 0.002 + 0.008) + \dots = 1.154$$

$$\text{産業Ⅱへの生産波及} = \underbrace{0.2}_{\text{第1次生産波及}} + \underbrace{(0.02 + 0.08)}_{\text{第2次生産波及}} + \underbrace{(0.002 + 0.008 + 0.004 + 0.032)}_{\text{第3次生産波及}} + \dots = 0.385$$

↑
逆行列係数

同様に、産業Ⅱに対する最終需要が1単位増加した場合における各産業への生産波及も算出することができ、産業Ⅰへの生産波及は0.192、産業Ⅱへの生産波及は1.731となる。

逆行列係数表は、タテ（列）方向の産業ごとに、逆行列係数を一覧表として表示したものである（図表1-8参照）。

図表 1-8 逆行列係数表（2部門）

	産業Ⅰ	産業Ⅱ
産業Ⅰ	1.154	0.192
産業Ⅱ	0.385	1.731

(e) 経済波及効果

経済波及効果とは上述した生産波及の総額のことを指す。つまり、経済波及効果には最終需要の増加によって派生する中間取引の全てが含まれており、原材料や燃料、サービスなどの中間投入分が重複して計上されているため、基本的には粗付加価値よりも大きな値となる⁵。したがって、イベント開催や企業誘致など、産業連関表を用いて分析された経済波及効果は、実際に市内経済全体に及ぼす影響よりも過大となる。

経済波及効果は逆行列係数に最終需要増加額を乗じることで求めることができる。例えば、産業Ⅰに10億円の最終需要が生じた場合には、産業Ⅰに11.54億円（ 10×1.154 ）の経済波及効果生まれ、産業Ⅱには3.85億円（ 10×0.385 ）の経済波及効果生まれる。同様に、産業Ⅱに10億円の最終需要が生じた場合には、産業Ⅰに1.92億円（ 10×0.192 ）の経済波及効果が発生し、産業Ⅱには17.31億円（ 10×1.731 ）の経済波及効果が発生する。

なお、分析ツールでは、108の産業部門別に経済波及効果とその内数としての粗付加価値、さらにその内数としての雇用者所得を同時に分析することが可能となっている⁶。

(f) 取引基本表と逆行列係数表の関係

先述のとおり、取引基本表は一定地域の一定期間における経済取引を表示した一覧表であるが、生産波及の観点から見ると、最終需要から誘発される生産額の合計値を表した一覧表とも言える。したがって、取引基本表の最終需要と逆行列係数から経済波及効果を求めれば、取引基本表の市内生産額と一致するはずである。

実際に図表 1-5 の取引基本表と図表 1-8 の逆行列係数を用いて算出すると、産業Ⅰの経済波及効果は99.98億円（ $70 \times 1.154 + 100 \times 0.192$ ）、産業Ⅱの経済波及効果は200.05億円（ $70 \times 0.385 + 100 \times 1.731$ ）となり、逆行列係数の端数処理による影響を除けば、各産業の市内生産額と一致することが分かる。

③雇用創出効果

本市では、産業連関表に加え、雇用表を作成している。そのため、108の産業部門別に雇用創出効果を分析することが可能となっている。

⁵ 粗付加価値から家計外消費支出を除いたものがGDP（国内総生産）にほぼ対応する。

⁶ 分析ツール上では、経済波及効果を生産誘発額、粗付加価値を粗付加価値誘発額、雇用者所得を雇用者所得誘発額と表示している。

一般的に雇用創出効果の分析に当たっては、働いている者を就業者と雇用者に分類する。就業者は正社員・正職員⁷、正社員・正職員以外⁸、臨時雇用者⁹、個人業主¹⁰、家族従業者¹¹、有給役員¹²の合計であり、雇用者は就業者から個人業主、家族従業者、有給役員を除いたものである。したがって、雇用者は就業者に包含される関係にある。

実際の分析に当たっては、108の産業部門ごとに、100万円分の生産に必要な就業者数と雇用者数を事前に設定している。雇用創出効果は、生産波及の総額を表す経済波及効果を就業者数と雇用者数に換算して算出する。

例えば、漁業という産業では、生産額100万円当たりの就業者が4人、雇用者が2人必要だとする。そして、分析の結果、同産業部門の経済波及効果が200万円であったとする。この場合の雇用創出効果は、就業者数と雇用者数を2倍して、それぞれ8人と4人となる¹³。

④分析手順

研修では、経済波及効果の分析手順について、「平成27年 横須賀市観光消費額」を事例として解説した。具体的には、直接効果、第一次間接波及効果、第二次間接波及効果のそれぞれについて、分析ツール内でどのような計算が行われているのかを説明した。

⑤分析結果の取り扱い上の留意点

分析結果を取り扱う際に、どのような点に留意すべきなのかを説明した。第1に、経済波及効果や雇用創出効果は、一定の仮定や前提条件に基づく理論的な推計値であり、実際に本市に発生する効果とは必ずしも一致しない点である。第2に、経済波及効果や雇用創出効果は、あくまでも施策を検討する際の参考資料の1つに過ぎず、施策全体から見た有効性や妥当性を判断することはできない点である。第3に、経済状況や雇用状況は、平成23年(2011年)当時のものと仮定しているが、当時から分析時点までこれらの状況が変化していないとは限らない点である。

⁷ 常用雇用者のうち一般に正社員、正職員などと呼ばれている者。

⁸ 常用雇用者のうち契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイトなど正社員・正職員以外の者。

⁹ 1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。

¹⁰ 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

¹¹ 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

¹² 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。

¹³ 分析ツール上では、就業者数を就業誘発者数、雇用者数を雇用誘発者数と表示している。

⑥観光・イベントツールの機能

観光・イベントツールにはⅠとⅡの２種類があり、それぞれ異なる機能を有している。まず、観光・イベントツールⅠでは、宿泊客・日帰り客数と費目別消費単価の実績値を入力することで、経済波及効果と雇用創出効果が108の産業部門別に表示される。また、イベントの開催経費（科目別）を入力した場合においても、両効果が産業部門別に表示される。

次に、観光・イベントツールⅡでは、宿泊客・日帰り客数と費目別消費単価の予測値および実績値を入力することにより、両効果の予測値と実績値が表示される。また、宿泊客・日帰り客数や費目別消費単価、経済波及効果（宿泊客・日帰り客別、費目別）のそれぞれについて、実績値と予測値の差が表示される。さらに、宿泊客・日帰り客数や費目別消費単価が現状よりも増加した場合における両効果の増加額・増加人数や、目標とする経済波及効果や雇用創出効果を達成するために必要となる宿泊客・日帰り客数の増加人数・費目別消費単価の増加額について、それぞれシミュレーションを行うことができる。

⑦分析ツールの操作方法

分析ツールへの入力について説明しながら、職員が実際にパソコンを使用して分析ツールの操作を行った。

（３）研修後の分析支援体制

短時間の研修で経済波及効果や雇用創出効果の考え方、分析ツールの操作方法などを習得することは困難であるため、研修後も庁内各課からの問い合わせに随時対応できるよう、必要な支援体制を構築した。

（４）研修の継続開催

分析ツールを活用した政策の検証などを庁内に浸透させていくためには、より多くの職員に研修への参加を促していく必要がある。そのため、既に開催した分析ツール操作研修を必要に応じて継続開催していく。

3 平成31年度（2019年度）予算編成方針への記載

本市の平成31年度（2019年度）予算編成方針¹⁴に、分析ツールの活用などによる費用対効果の検証を記載した。具体的な記載箇所は図表1-9のとおりである。

¹⁴ 平成31年度（2019年度）予算編成方針

https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1610/finas/documents/h31yosannhennseihou_sinn.pdf

図表 1-9 平成 31 年度（2019 年度）予算編成方針への記載箇所

	基本姿勢（5）データに基づく現状分析と情報の積極的な把握・対応
記載前	現状をデータに基づきできる限り定量的に分析し、現在の課題が生じた要因を明確にすること。そして、その手法が最小の経費で最大の効果を生む手法であるのか、要求にあたって十分に検証すること。
記載後	現状をデータに基づきできる限り定量的に分析し、現在の課題が生じた要因を明確にすること。そして、 <u>例えば都市政策研究所が開発した経済波及効果分析ツールを活用するなどにより</u> 、その手法が最小の経費で最大の効果を生む手法であるのか、要求にあたって十分に検証すること。

4 アンケート調査を基にした分析支援

イベント開催による経済波及効果や雇用創出効果を分析するためには、開催中あるいは開催後に、来場者に対してアンケート調査を実施し、宿泊客・日帰り客の割合や費目別消費単価（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買物代、入場料・娯楽費・その他）を推計する必要がある。当所では、分析に必要となる質問項目を含めたアンケート票の作成と、アンケート調査の集計結果の処理方法をまとめたマニュアルを作成して分析支援を行った。

（1）アンケート票の作成

これまでのイベント開催で使用されていたアンケート票では、宿泊客が市内・市外のいずれに宿泊したのかが不明であり、アンケート回答者が記入した数値を費目別消費単価と見なしていた。そのため、来場者の一部が市外に宿泊した場合には、宿泊費分の経済波及効果を過大に推計してしまう恐れがある。また、イベントに家族や親戚など複数名で来場して費目別消費額の合計を回答した場合にも、過大推計となることが懸念される。

そこで、これまでの質問項目を修正して、来場人数と宿泊数（市内・市外別）、費目別消費額（来場者計）を把握可能なアンケート票を作成した。

（2）集計結果の処理マニュアルの作成

アンケート調査の集計結果から、宿泊客・日帰り客数および費目別消費単価をどの様に推計すれば良いのかを整理して、処理マニュアルを作成した。

①宿泊客・日帰り客数の推計

まず、アンケート調査の結果から宿泊客と日帰り客の割合を推計する。その際、横須賀市内に宿泊したが、基本的に宿泊料金の発生しない場所¹⁵に宿泊した者は、事前にサンプルから除外する。また、1名で来場し、市内に複数泊した場合には、その泊数を宿泊客数として

¹⁵ 例えば、親類・知人宅や車中泊、テント泊が該当する。

カウントする。そして、複数名で来場して市内に宿泊した場合には、人数に泊数を乗じた値を宿泊客数としてカウントする。なお、費目別消費単価を0円と回答した者も、宿泊客あるいは日帰り客として扱う。

次に、来場者総数に宿泊客・日帰り客の割合を乗じて、宿泊客・日帰り客数をそれぞれ推計する。

②費目別消費単価の推計

宿泊客・日帰り客ごとに、アンケート調査結果を集計して、各費目の合計金額を算出する。そして、合計金額を①で求めた宿泊客・日帰り客数で除して、費目別消費単価を推計する。

(3) 今後の方向性

現状では、職員がアンケート調査の集計結果を各自で処理し、宿泊客・日帰り客数と費目別消費単価を推計して、分析ツールに入力している。こうした作業には相応の負担が伴っており、分析ツールの庁内活用を推進していく際の課題となる。そのため、今後の方向性としては、職員の作業負担を可能な限り軽減させていくことが求められる。

①アンケート調査結果の自動集計・処理

負担軽減策の1つとして、専用の集計・処理フォーマットを開発することが考えられる。このフォーマットにアンケート調査結果を貼り付けることにより、自動集計・処理が開始され、宿泊客・日帰り客数や費目別消費単価の推計が行われるようにしていくことが想定される。

②分析ツールとの連動

①の自動集計・処理を分析ツールと連動させて入力作業を省略することにより、職員の作業負担がより一層軽減されるものと考えられる。